

地方国立大学入学者の地域間移動にみる大学進路選択

——大学卒業後に就職した自県出身者の移動に着目して——

林 寛子 (山口大学)

本稿は、山口大学に入学した山口県出身者の地元定着を規定する要因を、入学者追跡データに基づき分析したものである。分析の結果、自県就職の有無は、高校段階における養成系学部の選択において強く規定されており、入学前の職業意識が地域移動を決定づける主因であることが明らかになった。加えて、大学における学業成績（GPA）も統計的に有意差があり、地元定着を補強する要因として機能していることが確認された。一方で、非養成系学部の女性には他県への流出傾向が見られる。大学は地域創生に向け、高校段階からのキャリア形成支援を含む高大接続の強化や、大学入学後の大学教育やキャリア支援の強化、および若者、特に女性にとって魅力的な仕事の創出の重要性が示唆された。

キーワード：地域間移動, 大学進路選択, 進路分化, 追跡調査

1 はじめに

1.1 問題提起

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局は、2024年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されてから10年の取組による成果や課題、今後求められる取組の方向性を「地方創生10年の取組と今後の推進方向」に取りまとめている。この文書では、「地域によっては人口増加や、2013年当時の人口推計の値を上回ることもあるが、この中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる。」としつつも「国全体で見るときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある」と指摘している(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局, 2024: 1)。

「地方創生」は東京一極集中の是正と、地方の人口減少に歯止めをかけることを目的として、日本の国家政策として用いられている。これに対し、地域独自の資源を活かし、住民、NPO、企業、大学など、地域に存在するあらゆる主体が担い手となって地域を活性化するあらゆる取り組みや活動は「地域創生」という言葉が広く用いられている。

山口県は、人口減少の克服と地方創生の実現に向けて、「山口県人口ビジョン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域創生の取組を行っている。しかし、若者の進学や就職による県外流出は顕著である(山口県, 2024a)。

山口大学は地元山口県の高校には重点を置いて入試広報に努めており、地域創生にかかる事業にも取り組んでいる。コロナ禍で若者の地元志向が強まったという指摘もあったが、こうした外部環境の変化や大学の

取り組みにもかかわらず、自県占有率は平成20(2008)年度入学者の24.0%から令和7(2025)年度入学者の25.1%と、大きな変化は見られない。

日本においては、大学が大都市圏、特に東京圏に集中し、大学進学にともなう転入超過率は大都市圏、特に東京、京都で高い(清水・坂東, 2013; 文部科学省, 2021a)。進学や就職にともなう若者の県外移動は、多くの地方が抱える共通の構造的な傾向と言える。その中で、山口県は大学進学時に高い水準で若者の県外移動の傾向が見られ、地域社会の将来を考える上で重大な課題となっている。

内田・鈴木(2013)は、平成9年から22年の高校新卒のセンター試験志願者の大学の出願状況を(1)国公立大学への自県出願者、(2)国公立大学への他県出願者、(3)私立大学単独の出願者、(4)センター試験成績では大学に出願しなかった者、(5)センター試験を志願したが受験しなかった者に区分し、都道府県ごとに出願状況の類型化を行っている。その中で、山口県は他県の国公立大学出願者が最大多数であり、その他県の国公立の出願者が減少傾向を示す「Type 2: 他県国公立減少型」(内田・鈴木, 2013: 89)と区分されている。

田澤(2023)は、令和4年度の『学校基本調査』データを用いて18歳人口を分母とした自県進学者、他県進学者の割合を算出している(田澤, 2023: 103)。それによると、山口県の大学進学率は40.4%と全国で3番目に低い。40.4%の内訳は、県内進学率が10.6%、県外進学率が29.8%となっている。山口県は、明治期から瀬戸内海沿岸に岩国の製糸、小野田のセメント、宇部の石炭、下関の海運などで産業の近代化が進み、大正から昭和初期には、岩国、周南、宇部、下関に造船、化学、鉄鋼、機械などの工場が進出、昭和30年

代には石油化学コンビナートが相次いで建設され、工業県として発展した。この山口の産業の担い手を育成するために県内各市に工業高校が設置された。現在は中学校卒業者の急激な減少にともない、教育の質の確保・向上のために県立高校の再編統合が進められているが、令和 8 年度募集においても工業系の学科を有する高校は 12 校で全体の 30.0% を占める。文部科学省 (2021b) の発表「高等学校教育の現状について」によると、工業科の高等学校数は全体の 7.9% であり、山口県は工業科の割合が高い。なお、令和 6 年 3 月に高等学校を卒業した 9,331 人中、就職者は工業科を中心として 2,580 人 (就職者の割合は 27.6%) である。高校新卒就職者のうち 82.8% が県内に就職し、自県で職を得て定住する流れがある。

さらに、リクルート進学総研 (2024) は、文部科学省「学校基本調査」を基に全国の 18 歳人口や進学率、地元残留率の推移を経年でまとめ「マーケットレポート 2023」を公表している。それによると、山口県は 18 歳人口減少率が 18.2% (全国平均 11.6%) と全国平均よりも高い。また、大学入学者の 2023 年の地元残留率は全国が 44.8% に対し、山口県は 23.8% で地元残留率は低い¹⁾。山口県は「人口減少に加え若者が地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント」(リクルート進学総研, 2024: 27) と指摘されている。

以上のとおり、山口県は 18 歳人口の減少率が高い状況の中で、高校新卒就職者の県内定着があるものの、大学進学者は県外移動の傾向が顕著であり、地方創生が克服すべき喫緊の課題となっている。

1.2 先行研究

地域間移動の研究は、人口学、社会学、経済学などで広く行われており、大学進学時の地域間移動の問題意識として格差がある。例えば、清水・坂東 (2013) は、大都市圏への大学進学者や長距離の進学移動について、移動数の推移を性別で比較し、男性ではいずれの移動も 1990 年代半ば以降減少ないし横ばい傾向だが、女性では上昇ないし横ばいで、進学移動において女性の役割が高まっていると指摘している (清水・坂東, 2013: 63)。また、李・杉浦 (2012) は、2008 年及び 2010 年に実施した東北出身者と東京圏在住者と東京圏出身者と東京圏在住者との比較調査から、「個人の経済的な利益が学歴によって異なっていることと、大卒においては移動による経済的な利益が大きいこと」(李・杉浦, 2012: 71) を明らかにし、「このような経済的な利益の存在が、地域間の移動を導き、戦後

から今日に至るまで地方の若者たちは東京を目指して移動を繰り返している」(李・杉浦, 2012: 71) と指摘している。さらに、父親が専門・技術系・管理的職業の「地方で「恵まれた」家庭の子弟が進学時に移動し、高い所得を得ている」こと、及び「就職時の移動に関しては、家計の経済的な環境とは無関係に移動を選択している」(李・杉浦, 2012: 83) ことを明らかにしている。

こうした地域間移動は、高校生の進路選択と密接に関係しており、教育機会の地域間格差や地方の若者流出という重要な研究課題を内包している。高校生の進路選択は、個人の努力や希望だけでなく、性別や保護者の経済力、学歴、文化資本などといった社会経済的背景の要因によって分化する。この進路分化は単なる個人の決定に留まらず、将来の職業や所得の格差、すなわち格差の再生産に結びつくため、極めて重要な研究課題である。

進路分化の研究においては、トラック (Track) という概念が用いられる。トラックとは、若者の進路がたどる経路を指す。この概念を用いて、教育システム全体が若者の学力や進路希望に応じて進路を系統的に分断し、不平等が固定化される仕組みや構造をトラックキングと言う。進路分化の研究において、高校間の階層構造 (高校トラックキング) を示すトラックが最も中心的な概念として研究が行われており、難関大学への進学を目的とする高校や進学校を表す進学トラックと、就職や専門学校への進学を主とする高校や専門学科を表す非進学トラックとに分類される。また、高校間だけでなく、高校内にも学力や進路希望に応じて生じるトラックが存在する。高校生はどのトラックに水路づけられるかによって、その後の教育内容や学び、進路が限定され、進路選択の幅が狭まる。

また、トラックは、性別による分化を示すジェンダー・トラックや、地方の若者が都市圏へ移動せず地元に残る進路の経路として説明されるローカル・トラックなど進路のタイプを示すものとしても用いられる。

これらのトラックの概念を用いた進路分化の研究は、進路分化の規定要因、高校間の階層構造 (高校トラックキング) が高校生の進路に与える影響、教育機会の不平等が次の世代の社会階層を決定する格差再生産のメカニズムについてなど、実証的研究が積み重ねられてきた (中澤・藤原, 2015; 尾嶋・荒牧編, 2018 など)。

その中で、田垣内 (2023) は市町村規模によるトラックキング構造の違いを分析し、人口規模が小さくなるほど進学校が形成されにくく、高校ランクの低い高校に偏ったトラックキング構造になる (田垣内, 2023: 266)

ことを明らかにしている。また、吉川（2019）は、ローカル・トラックを「地方の出身者がアカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動について選択していく進路の流れ」（吉川，2019：223）と定義している。具体的には「進学先の難易度や学校歴の威信レベルとは関係のない進路分化」（吉川，2019：222）を意味する。吉川は、島根県郡部の高校生を対象とした調査をもとに、郡部の高校におけるローカル・トラックの本流が「エリートとして育てられ、県内のエリート職にまっすぐ向かう筋道の高等教育を県内で受け、実際に県内職を移動していく人財になるという経路」（吉川，2019：223）であることを明らかにした。このトラックは、高校3年時から将来は県内に就職しようという意思がはっきりしている場合、県や市町村の行政職員、警察や消防などの保安関係職員、教員、保母、医療従事者などの県内高学歴労働市場への参入を前提として進学先が決められるため、地元大学の教育学部、または高校教員となりうる歴史・数学・物理・化学・生物学などの専攻、あるいは医療技術系の学部を進学先に選択したケースでは、高校卒業時にすでにローカル・トラックの本流に引き込まれているとみることができる（吉川，2019：223-224）と説明している。

本稿においては、高校間の階層構造（高校トラッキング）だけでなく、ローカル・トラックに注目したい。先行研究を踏まえると、ローカル・トラックは、地方創生の実現を左右する重要な要因を含んでいると考える。ローカル・トラックにより若者が地域に定着することは、地域人材の確保と維持、および地域社会の活力維持に直結し、地方創生にとってプラス効果をもたらすだろう。しかし、ローカル・トラックによる地域の縛りが強まり、若者がキャリアの選択肢を狭め、「やむを得ず地元に残る」といった状況が増加すると、機会の不均衡や将来への閉塞感が、結果として地域内での社会的な格差を固定化し、地方創生の妨げとなる可能性がある。

1.3 本稿の目的

本稿においては、地域との共創による地方国立大学の今後のあり方を考えるために、地域間移動の観点で入学者の進路選択の現状を分析し評価したい。そこで、山口大学に進学した者の大学進学時から卒業時に至るまでの移動パターン（林，2025）である山口県出身者の「自県進学・自県就職」「自県進学・他県就職」と、県外出身者の「他県進学・大学所在県就職」「他県進学・他県就職」「他県進学・自県就職」の5つのパターンのうち、山口県出身者に焦点を当て、大学卒業後も山

口県内に留まった「自県進学・自県就職」のトラッキング構造を明らかにすることが本稿の目的である。

移動する若者と移動しない若者を追跡し分析するためのデータ収集は、一般に困難かつ限界がある。そこで、本稿では、大学入試の改善や研究を目的に大学が独自に収集した山口大学の入学追跡調査データを用いる。本データは入学者のみを対象としているため、山口県出身者で他県に進学した者のデータは含まれず、他県出身者で山口県に進学した者のデータを含む。したがって、山口県出身者の大学進路選択全体を描き出すには制約があるものの、入学追跡データから把握できる大学進学時と大学卒業時の移動を組み合わせた地域間移動の5つのパターンのうち、自県に留まった山口県出身者の「自県進学・自県就職」および「自県進学・他県就職」の2パターンを精緻に分析することが可能である。山口県出身者の進路選択を分析するためには、他県出身者も併せて比較分析する必要があるが、大学進学時における自県への定着と、他県からの流入は、進路選択の意味が異なる。本稿においては、他県の地域社会の背景までを考慮して分析することは目的としない。以上の制約と目的から、本稿では自県に留まった自県出身者の「自県進学・自県就職」「自県進学・他県就職」の2パターンに限定して分析を行う。山口大学の入学追跡データは、地元の国立大学に進学し、地元で職を得る者の進路選択状況を分析するには十分有効であり、重要なデータであると判断した。

分析にあたり、本稿では吉川（2019）が提唱した「ローカル・トラック」の概念を分析枠組みとして導入する。吉川（2019）はローカル・トラックをアカデミックな指標とは別次元のものとして示しているが、本稿では地方国立大学という高学歴層内部における検討という特性を鑑み、あえて学業成績（GPA）という指標を導入することで、ローカル・トラック内部における階層化の有無を検証する。

本稿の独自性は、本来アカデミックな指標から切り離されているとされるローカル・トラックにおいて、大学入学後の学業成績（GPA）がどのような役割を果たしているのか、あるいは果たしていないのかを検証する点にある。つまり、地域定着志向を持つ学生群の内部において、学業成績がローカル・トラック内における地域定着をさらに補強する要因となっているのかを明らかにする。地元国立大学に進学した山口県出身者の自県就職に至るまでのトラッキング構造を示すことができれば、地域創生のために魅力ある大学づくりや、入学者の受入れの制度的見直しに繋がり、研究から得られる成果は意義あるものと考えている。

2 研究方法

2.1 使用するデータと分析対象者の概要

本稿で使用するデータは、毎年約 2,000 人の山口大学入学者の追跡データである。入試データ及び入学から卒業までの学籍状況、学業成績状況、入学時と卒業時の意識調査など複数のデータソースを集約した単一のデータセットとして構成されている。秘匿性を確保するため、特定の個人を識別できないよう、単年度のデータではなく 3 年分のデータを集計して用いた²⁾。

本稿では、地方国立大学の山口県出身者の地域間移動に注目するため、「出身高校の所在地」が山口県の者を対象とするとともに、高校経由の入学者のみを対象とした。つまり、高等専門学校、高等学校卒業程度認定試験などの入学者は分析データから除外した。また、大学進学時の移動だけでなく大学卒業時の就職にともなう移動も含めて移動パターンを把握し、分析に用いるため、卒業後の就職先を「卒業時の移動先」として扱う。

また、入学者 3 年分のデータを同じ条件で取扱うため、分析対象者を正規の 4 年間で卒業し、卒業時点で国内に就職した者とした。卒業後の就職先は卒業時における本人の報告によるものであるため、進路が未定の場合は報告がない場合がある。

入学者追跡データは、4 年制学部と 6 年制学部とではデータを収集するタイミングが異なるため、データソースを分離している。特に、6 年制の共同獣医学部は入学定員が 30 名と極めて少なく、医学部医学科では国や都道府県の施策による地域枠が設けられているなど、4 年制学部とは異なる特殊な事情を抱えている。6 年制学部を 4 年制学部と単一のデータセットとして分析すると、6 年制学部の特殊な状況が本来分析したい地域間移動の要因にどのように影響するのかなども考慮しなければならないため、本分析は 4 年制学部のみとした。これにより、本報告における分析対象者は 851 人となる。

なお、4 年制学部の山口県出身者は 3 年間で 1,429 人である。851 人 (59.6%) が就職、345 人 (24.1%) が進学、182 人 (12.7%) が 4 年間で卒業できなかった者、51 人 (3.6%) が未報告による進路不明か進路未決定である。

分析対象者の概要は表 1 のとおりである。「学部」については養成系学部・非養成系学部文系・非養成系学部理系³⁾に分けた。山口県出身者の大学卒業後の地域間移動の状況は「卒業時の移動先」のとおりである。分析対象者は、出身高校における学科に明らかな傾向が見られる。分析対象者のうち高等学校における

学科が「普通科」であった割合は 89.5% を占める。この割合は、山口県の高校全体に占める普通科の割合 59.6% (山口県, 2025)、全国 56.1% (文部科学省, 2021b) と比較して著しく高い。この結果は、トラッキング研究においてこれまで指摘されてきたように、山口県においても高校の学科による進路の違いが存在していることを示唆していると言える。

表 1 分析対象者の概要⁴⁾

		n	%
入学年度	A 年	292	34.3
	B 年	268	31.5
	C 年	291	34.2
	合計	851	100.0
性別	男性	384	45.1
	女性	467	54.9
	合計	851	100.0
学部	養成系学部	286	33.6
	非養成系学部文系	396	46.5
	非養成系学部理系	169	19.9
	合計	851	100.0
入試区分	共通テストを課す入試	695	81.7
	共通テストを課さない入試	156	18.3
	合計	851	100.0
高校における学科	普通科	762	89.5
	理数科・その他の学科	46	5.4
	専門学科	37	4.3
	総合学科	6	0.7
	合計	851	100.0
卒業後進路	自県就職	575	67.6
	他県就職	276	32.4
	合計	851	100.0
卒業時移動先	山口県	575	67.6
	広島県	52	6.1
	福岡県	36	4.2
	その他地方	20	2.4
	東京圏	135	15.9
	名古屋圏	8	0.9
	大阪圏	25	2.9
合計	851	100.0	

2.2 分析方法

以上より、分析対象者の基本属性と、高校生の進路分化が作り出される要因として考えられる高等学校における学科、入試区分、高校偏差値、また、大学入学後の進路分化の要因として考えられる学部系統、大学における学業成績 (GPA)⁵⁾ が分析対象者の自県就職を規定する要因となり得るのか否かを二項ロジスティック回帰分析により関連性を検討する。

高校偏差値については、「みんなの高校情報」のサイト情報をもとに各高校の中で一番高い学科の偏差値を入学者追跡データに加えた。定時制、通信制、中高一貫校などは偏差値の記載がないため、欠損値となる。

GPAについては、一部の学部が教養科目のGPA データを含めていないことから、4年間の通算である「4年間専門科目 GPA」を比較した。

本研究の従属変数は、自県就職か他県就職かである。自県就職を1、他県就職を0とする自県就職ダミーとして扱った。独立変数として、カテゴリ変数である性別、高等学校における学科、入試区分、学部系統、連続変数である高校偏差値、大学における学業成績(GPA)を用いた。分析に使用する変数の定義と記述統計量を表2に示す。表2の記述統計量は、全体の値と自県就職(自県就職ダミーが1の者)の値を示している。カテゴリ変数の性別においては女性を基準カテゴリとし、男性を1とした「男性ダミー」、高等学校における学科においては商業科、工業科などの専門学科と総合学科を基準カテゴリとし、普通科、理数科・その他の学科を1とした「普通科・理数科・その他の学科ダミー」、入試区分においては共通テストを課さない入試を基準カテゴリとして共通テストを課す入試を1とした「共通テストを課す入試ダミー」、学部系統においては非養成系学部を基準カテゴリとし、養成系学部を1とした「養成系学部ダミー」として分析を行った。なお、すべての分析は統計解析ソフトSPSS Statistics Ver.28を用いた。

3 結果と考察

分析対象者の基本属性、高校生の進路分化に関連する要因、および大学入学後の進路分化に関連する要因として考えられる項目を独立変数とし、自県就職(自県就職1、他県就職0)を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を強制投入法により行った。独立変数間の関連性を確認するために、事前に相関行列を作成した。その結果、独立変数間の相関係数の最高値は入試区分と出身高校における学科の間で0.473であり、独立変数間に強い相関関係がないことを確認した。

また、多重共線性の診断として分散拡大要因(VIF)を算出した。その結果、VIFの最大値は、学部系統(養成系学部ダミー)の1.859であり、一般的に許容される基準値である10を大きく下回っていた。したがって、本分析の独立変数間に多重共線性の問題はないと判断し、分析を進めた。モデル全体の適合性の評価であるが、オムニバス検定の結果は、 $\chi^2(7)=94.682$ ($p=.000$)であり、モデルの有意性が確認された。加えて、Hosmer と Lemeshow の検定の結果は $\chi^2(8)=4.707$ ($p=.788$)であった。 $p \geq .05$, 判定的中率68.7%でモデルの適応度は良好であった。

分析対象者の基本属性、高校および大学における進路分化要因を独立変数、自県就職の有無を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析の結果を表3に示す。従属変数である自県就職と統計的に有意な関連が認められた独立変数は、性別、学部系統(養成系学部ダミー)、および「4年間専門科目 GPA」の3項目であった($p < .05$)。中でも、学部系統の養成系学部ダミーは、自県就職のオッズを最も強く規定する要因であった。養成系学部以外の学部系統(基準カテゴリ)と比較して、養成系学部に所属する学生の自県就職のオッズは4.326倍と高く、統計的に有意であった(Odds: 4.326, 95% CI: 2.687-6.965, $p=.000$)。また、性別も自県就職の有意な規定要因であった。女性(基準カテゴリ)と比較して、男性は自県就職のオッズが1.548倍であった(Odds: 1.548, 95% CI: 1.117-2.146, $p=.009$)。

大学入学後の通算の成績である「4年間専門科目 GPA」(連続変数)は、自県就職と有意な正の関連にあり、「4年間専門科目 GPA」が高い人ほど自県就職する傾向にあることを示した。GPAが1増加するごとに、自県就職のオッズが1.658倍に増加することが示された(Odds: 1.658, 95% CI: 1.213-2.264, $p=.001$)。

一方、学部系統(非養成系学部文系ダミー)、入試区分(共通テストを課す入試ダミー)、出身高校にお

表2 分析に使用する変数の定義と記述統計量

変数名	定義	全体 (n=851)		自県就職 (n=575)	
		n	%・平均値	n	%・平均値
性別 (男性ダミー)	男性 = 1, 女性 = 0	384	45.1%	261	45.4%
学部系統 (養成系学部ダミー)	養成系学部 = 1, それ以外 = 0	286	33.6%	248	43.1%
学部系統 (非養成系学部文系ダミー)	非養成系学部文系 = 1, それ以外 = 0	396	46.5%	225	39.1%
入試区分 (共通テストを課す入試ダミー)	共通テストを課す入試 = 1, 共通テストを課さない入試 = 0	695	81.7%	465	80.9%
出身高校における学科 (普通科・理数科・その他の学科ダミー)	普通科・理数科・その他の学科 = 1, それ以外の学科(専門学科・総合学科) = 0	808	94.9%	549	95.5%
出身高校偏差値		851	60.8 (SD = 6.2)	575	60.7 (SD = 6.1)
4年間専門科目 GPA		851	2.8 (SD = 0.5)	575	2.9 (SD = 0.5)

表 3 二項ロジスティック回帰分析の結果

	B	Wald	Odds	95% CI		p	
				下限	上限		
性別 (男性ダミー)	0.437	6.896	1.548	1.117	2.146	0.009	*
学部系統 (養成系学部ダミー)	1.465	36.351	4.326	2.687	6.965	0.000	*
学部系統 (非養成系学部文系ダミー)	-0.217	1.232	0.805	0.549	1.180	0.267	
入試区分 (共通テストを課す入試ダミー)	-0.455	3.142	0.635	0.384	1.049	0.076	
出身高校における学科 (普通科・理数科・その他の学科ダミー)	0.302	0.525	1.352	0.598	3.058	0.469	
出身高校偏差値	-0.001	0.002	0.999	0.971	1.029	0.966	
4年間専門科目 GPA	0.505	10.086	1.658	1.213	2.264	0.001	*
定数	-1.044	1.135	0.352			0.287	

* $p < .05$

ける学科 (普通科・理数科・その他の学科ダミー)、高校偏差値は、自県就職との間に統計的に有意な関連は認められなかった ($p > .05$)。ただし、入試区分 (共通テストを課す入試ダミー) については、共通テストを課さない入試 (基準カテゴリ) と比較してオッズ比が 0.635 であり、自県就職のオッズが低い傾向を示したが、統計的な有意水準は満たさなかった。

高校時代の学力レベル (高校偏差値)、出身高校における学科や入試区分は、自県就職の有無とは有意な関連がないことから、高校卒業までの努力や達成度が大学卒業後の自県就職、つまり地元定着に繋がっていないことが示された。そして、山口県で地元国立大学に進学した者が自県就職に至るまでのトラッキング構造は、大学教育における学部系統、学業成績、性別が大学卒業後の移動の有無に影響を及ぼしており、大学入学後の学部などのコース選択、努力や達成度が、地元でキャリアを形成することにつながることを示された。つまり、山口県で地元国立大学に進学した者の自県就職に至るまでのトラッキング構造は、大学生のキャリアを決定づける要因が高校時代の進路選択 (学部選択) によって規定され、その後の大学での努力や達成度によってさらに方向づけられていると言える。また、性別による違いがあり、男性の方が自県就職しやすいことが示された。つまり、女性の自県就職の経路が何らかの理由で阻害されている可能性がある。

そこで、学部系統別の性別と自県就職の有無のクロス分析 (表 4) を行った。養成系学部は自県就職率が 86.7% (男性 85.1%, 女性 87.5%) と高いが、性別において統計的に有意な関連は認められなかった ($\chi^2(1)=.314, p=.575$)。非養成系学部理系は自県就職率が 60.4% (男性 60.6%, 女性 60.0%) と養成系学部よりも自県就職率が下がる。また、性別において統計的に有意な関連は認められなかった ($\chi^2(1)=.007, p=.933$)。これに対して、非養成系学部文系は自県就職率が 56.8% (男性 63.3%, 女性 50.5%) で 3 区分

の中で最も自県就職率が低い。また、明らかな性差があり、男性が自県就職する傾向が示された ($\chi^2(1)=6.575, p=.010$)。非養成系学部文系において、男性が女性よりも自県就職し、女性が他県へ流出している傾向が強いことが明らかになった。

4 まとめと今後の課題

本稿の分析結果から、地元国立大学に進学した者の自県就職に至るローカル・トラックは、高校時代の進路選択の段階で、既に強く方向づけられていることが明らかになった。特に、資格・免許取得を前提とする養成系学部を選択した時点で、その後の地元への定着

表 4 学部系統別の性別と自県就職の有無

		自県就職	他県就職	合計
養成系学部	男性	n 80	14	94
		% 85.1%	14.9%	100.0%
	女性	n 168	24	192
		% 87.5%	12.5%	100.0%
	合計	n 248	38	286
		% 86.7%	13.3%	100.0%
非養成系学部 文系*	男性	n 124	72	196
		% 63.3%	36.7%	100.0%
	女性	n 101	99	200
		% 50.5%	49.5%	100.0%
	合計	n 225	171	396
		% 56.8%	43.2%	100.0%
非養成系学部 理系	男性	n 57	37	94
		% 60.6%	39.4%	100.0%
	女性	n 45	30	75
		% 60.0%	40.0%	100.0%
	合計	n 102	67	169
		% 60.4%	39.6%	100.0%
合計	男性	n 261	123	384
		% 68.0%	32.0%	100.0%
	女性	n 314	153	467
		% 67.2%	32.8%	100.0%
	合計	n 575	276	851
		% 67.6%	32.4%	100.0%

* $p < .05$

はほぼ決定的なものとなっており、これは高校時代に「将来何者になりたいか」という明確な職業意識を持っていたことを示唆している。一方、大学入学後の学業成績（GPA）についても統計的な有意性が確認されたが、その影響力は学部選択に比べれば限定的なものである。すなわち、本稿におけるローカル・トラックは、大学入学前の職業志向によってその大枠が規定され、入学後の学業達成によって補強されるという構造を持っている。したがって、自県就職を促すためには、大学入学後の教育改善や学業達成支援が重要であることは言うまでもないが、それと同時に高校段階から大学卒業後のキャリアを見据えた進路選択をいかに行うかという「高大接続」の観点が不可欠である。

山口県出身者の大学卒業後の地域間移動は、養成系学部と非養成系学部によって明確な二極化を示している。まず、資格・免許取得が前提となる養成系学部は、極めて高い自県就職率（86.7%）を維持し、ローカル・トラックの主要な進路として機能している。ローカル・トラックの若者にとって、養成系学部は出口に直結する専門知識と地位を得るための確実な選択肢である。一方、一般企業への就職が多い非養成系学部は、自県就職率が養成系学部よりも低く（文系 56.8%、理系 60.4%）、特に女性の他県への流出傾向が強いという課題を抱えている。この背景には、女性のキャリア志向を満たす多様な仕事や、キャリアを積む機会が地元で不足していることが考えられる。そのため、大学は地域企業と連携し、魅力的な仕事を創出するとともに、若者、特に女性のキャリア選択の多様化を促すための施策を展開する必要がある。

現在の高等教育における政策的な潮流は、文理横断・文理融合教育による「文理複眼」的な思考ができる総合知の育成（文部科学省、2023: 2）である。予測不能な社会で新たな課題を発見し解決する能力、いわゆる総合知は、現代社会において大卒人材に不可欠な要素となっている。この流れを踏まえると、養成系学部は、地域が求める専門性（資格・免許）を確実に身に付けるとともに、地域課題を解決するための総合知を身に付けることで、地域社会の変革を担う人材育成につながるだろう。非養成系学部は、地域社会の変革をリードできる人材が養成できるよう、総合知の育成に重点を置くことが重要であり、資格や免許取得はなくとも「何を学んだのか」という学業達成を学生が実感できる教育と評価が不可欠となるだろう。

山口大学が地域創生への貢献を果たすには、地元で定着することが若者にとって「やむを得ず地元に残る」といった選択にならないように、若者にとってローカ

ル・トラックが積極的に選ぶことができる選択肢となるように、環境を整備しなければならない。また、アドミッション業務に携わる者として、大学教育の中身を伝えるだけでなく、地元高校生に対し自県就職のキャリアモデルを示すなど、高校生の進路希望と大学教育の接続を図る広報を展開する必要があるだろう。

入学者追跡データで地域間移動による大学進路選択の背景の違いを明らかにするには、収集できるデータ、利用できるデータに限界がある。しかし、大学が保有する入学者のデータを最大限活用することは教学 IR において重要なことであり、進路選択の現状を分析、評価していくことは入試改善においても重要である。蓄積する入学者追跡調査のデータ項目の再検討も含め、県外出身者の「他県進学・大学所在県就職」「他県進学・他県就職」「他県進学・自県就職」の分析を進めるとともに、山口県出身者の特性を明らかにするために、県外出身者との比較を行うなど、今後も入学者追跡の分析に努める。

注

- 1) 大学入学者地元残留率が高いのは、1位 愛知県（72.1%）、2位 東京都（68.3%）、3位 北海道（65.6%）で、残留率が低いのは、1位 奈良県（15.0%）、2位 鳥取県（15.1%）、3位 佐賀県（15.4%）である。
- 2) 入学者追跡データについては、山口大学の入学者追跡データ利用の取扱いの規則に従って分析・公表をするため、本稿においては入学年度、学部名は表記しない。
- 3) 学部に関する分析については、養成系学部・非養成系学部文系・非養成系学部理系に区分して行う。養成系学部は教育学部・医学部保健学科、非養成系学部文系は人文学部・経済学部・国際総合科学部、非養成系学部理系は理学部・工学部・農学部である。
- 4) 卒業時の移動先の東京圏・名古屋圏・大阪圏は、内閣府（2021）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）令和元年12月20日」：6に合わせて、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）とした。
- 5) 成績については、秀・優・良・可・不可で評価している。GPA の計算方法は $GPA = (4 \times \text{「秀」の修得単位数} + 3 \times \text{「優」の修得単位数} + 2 \times \text{「良」の修得単位数} + 1 \times \text{「可」の修得単位数}) \div \text{履修登録単位数}$ であり、小数点以下第二位未満の端数がある場合は切り捨てている。

参考文献

- 林寛子 (2025). 「地方国立大学における入学・卒業時の地域間移動パターンと大学進学理由」『やまぐち地域社会学研究』 **22**, 81-96.
- 吉川徹 (2019). [新装版]『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学—』大阪大学出版会.
- 李永俊 (2012). 「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕見・山口恵子『「東京」に出る若者たち—社会・社会関係・地域間格差—』ミネルヴァ書房, 47-70.
- 李永俊・杉浦裕見 (2012). 「地域間移動と格差問題」石黒格・李永俊・杉浦裕見・山口恵子, 『「東京」に出る若者たち—社会・社会関係・地域間格差—』ミネルヴァ書房, 71-87.
- みんなの高校情報
<https://www.minkou.jp/hischool/> (2025.4.16 取得).
- 宮下伊吉・藤田達生・岩崎恭彦 (2021). 「地方創生と大学入試制度」『三重大学高等教育研究』 **28**, 75-82.
- 文部科学省 (2021a). 「魅力ある地方大学の実現へ向けて (仮称) (素案) 参考資料集」: 20.
<https://www.mext.go.jp/content/000141270.pdf> (2025年1月8日取得).
- 文部科学省 (2021b). 「高等学校教育の現状について」: 4.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/20210315-mxt_kouhou02-1.pdf (2025年7月20日取得).
- 文部科学省 (2023). 中央教育審議会大学分科会『学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について (審議まとめ)』: 2.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00013.html (2025年7月20日取得).
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局 (2024). 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」内閣官房・内閣府総合サイト地方創生: 1.
https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade_honnbunn.pdf (2024年12月22日取得).
- 内閣官房・内閣府 (2014). 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」内閣官房・内閣府総合サイト地方創生
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf> (2024年12月22日取得).
- 内閣府 (2021). 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版) 令和元年12月20日」: 6.
 内閣官房・内閣府総合サイト地方創生
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-vision.pdf> (2025年4月9日取得).
- 中澤渉・藤原翔編 (2015). 『格差社会の中の高校生: 家族・学校・進路選択』勁草書房.
- 尾嶋史章・荒牧草平編 (2018). 『高校生たちのゆくえ—学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社.
- リクルート進学総研 (2024). 「マーケットレポート2023 全国版 18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向」
https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2023_souken_report/2023_souken_report.pdf (2024年12月23日取得).
- 労働政策研究・研修機構 (2015). 『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』労働政策研究・研修機構 (JILPT) 資料シリーズ162.
- 清水昌人・坂東里江子 (2013). 「資料 大学進学にともなう地域間移動の動向」『人口問題研究』 **69** (3), 62-73.
- 田垣内義浩 (2023). 「市町村規模によってトラッキング構造はいかに異なるか—地方県の非都市部における高校教育の供給構造—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 **62**, 261-270.
- 田澤実 (2023). 「都道府県別の自県進学率と大学進学率の可視化」『生涯学習とキャリアデザイン』 **21** (1), 99-110.
- 内田照久・鈴木規夫 (2012). 「大学入試センター試験における高校新卒志願者の地域別大学出願状況の年次推移」『大学入試研究ジャーナル』 **22**, 105-118.
- 内田照久・鈴木規夫 (2013). 「大学入試センター試験の中核受験者層と私立大学への出願状況」『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 85-93.
- 山口県 (2024a). 第3期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/175136.pdf> (2024年12月22日取得).
- 山口県 (2024b). 令和6年度学校基本調査の確報値 (山口県分) について: 12.
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/201381.pdf> (2025年7月20日取得).
- 山口県 (2025). 令和6年度教育統計調査結果報告書 学校基本調査 学校保健統計調査
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/207505.pdf> (2025年11月11日取得).